

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社N F Kホールディングス
【英訳名】	NFK HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 悦章
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目8番4号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目8番4号
【電話番号】	03（6419）7197（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 金木 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	464,194	472,139	1,945,944
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	36,052	△38,751	149,932
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	28,812	△47,341	127,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,129	△24,922	148,788
純資産額 (千円)	3,573,819	3,653,701	3,704,477
総資産額 (千円)	4,585,719	4,638,607	4,584,124
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	0.76	△1.25	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	78.8	80.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第80期第1四半期連結累計期間及び第80期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少に伴う人流の回復により、経済社会活動の正常化が進む中で、景気に持ち直しの動きがみられました。その一方で、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化や半導体供給不足の影響等から先行きについては不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に策定した「新中期経営計画」に基づき、2022年度までの3年間で2023年度に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億7千2百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失4千1百万円（前年同四半期は営業利益2千5百万円）、経常損失3千8百万円（前年同四半期は経常利益3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2千8百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億7千2百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。また、利益面におきましては、営業損失5千5百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

(b) その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高6千7百万円（前年同四半期と同額）、営業利益は6千万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、46億3千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、23億1千6百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が5千7百万円減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が5千3百万円増加したこと、仕掛品が2千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、23億2千2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、9億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%増加し、4億1百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が2千1百万円増加したこと、短期借入金が9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、5億8千2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、36億5千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失4千7百万円を計上したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は524千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,913,342	44,051,274	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	37,913,342	44,051,274	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式のうち、6,137,932株は、現物出資(関係会社株式534,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	37,913,342	—	1,000,000	—	2,807,508

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,909,800	379,098	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,142	—	—
発行済株式総数	37,913,342	—	—
総株主の議決権	—	379,098	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式19株を保有しております。
2. 2022年7月10日付けにて株式会社N F Kホールディングスは本店を東京都港区南青山7丁目8番53号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アルファ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,739	1,363,246
受取手形、売掛金及び契約資産	600,621	654,060
仕掛品	44,720	69,726
原材料	185,872	185,022
短期貸付金	1,638	1,638
その他	37,100	42,330
流動資産合計	2,290,693	2,316,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	168,227	170,430
機械装置及び運搬具（純額）	19,166	18,241
土地	768,883	768,883
その他（純額）	16,226	19,229
有形固定資産合計	972,503	976,785
無形固定資産		
ソフトウェア	5,076	4,348
無形固定資産合計	5,076	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,059	1,080,484
長期貸付金	249,000	249,000
破産更生債権等	60,137	59,987
その他	12,791	11,963
貸倒引当金	△60,137	△59,987
投資その他の資産合計	1,315,851	1,341,448
固定資産合計	2,293,431	2,322,582
資産合計	4,584,124	4,638,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,817	241,971
短期借入金	15,000	24,000
未払法人税等	2,884	6,469
賞与引当金	—	29,670
完成工事補償引当金	11,360	33,104
その他	77,406	66,756
流動負債合計	327,468	401,972
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
再評価に係る繰延税金負債	196,601	222,454
退職給付に係る負債	97,343	97,472
その他	18,233	23,005
固定負債合計	552,178	582,933
負債合計	879,646	984,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,807,508	2,807,508
利益剰余金	346,655	299,313
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,253,953	3,206,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,008	26,427
土地再評価差額金	446,516	420,663
その他の包括利益累計額合計	450,524	447,090
純資産合計	3,704,477	3,653,701
負債純資産合計	4,584,124	4,638,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	464,194	472,139
売上原価	312,903	381,585
売上総利益	151,291	90,554
販売費及び一般管理費	125,773	132,483
営業利益又は営業損失(△)	25,518	△41,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	670
為替差益	919	2,588
貸倒引当金戻入額	150	150
助成金収入	10,125	—
その他	3,334	2,463
営業外収益合計	14,614	5,872
営業外費用		
支払利息	279	281
持分法による投資損失	3,801	1,778
その他	—	635
営業外費用合計	4,080	2,695
経常利益又は経常損失(△)	36,052	△38,751
特別損失		
事務所移転費用	—	2,113
特別損失合計	—	2,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,052	△40,864
法人税、住民税及び事業税	7,239	6,476
法人税等合計	7,239	6,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,812	△47,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,812	△47,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,812	△47,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,683	18,168
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,250
その他の包括利益合計	△10,683	22,418
四半期包括利益	18,129	△24,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,129	△24,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,770千円	9,362千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,744	450	464,194	—	464,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	463,744	67,950	531,694	△67,500	464,194
セグメント利益	4,199	65,066	69,266	△43,748	25,518

(注) 1. セグメント利益の調整額△43,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	472,139	—	472,139	—	472,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	67,500	67,500	△67,500	—
計	472,139	67,500	539,639	△67,500	472,139
セグメント利益又は損失(△)	△55,110	60,748	5,638	△47,567	△41,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工業炉燃焼装置関連	その他	計	
一時点で移転される財	391,321	—	391,321	391,321
一定の期間にわたり移転される財	72,423	450	72,873	72,873
顧客との契約から生じる収益	463,744	450	464,194	464,194
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	463,744	450	464,194	464,194

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	工業炉燃焼装置関連	その他	計	
一時点で移転される財	314,688	—	314,688	314,688
一定の期間にわたり移転される財	157,451	—	157,451	157,451
顧客との契約から生じる収益	472,139	—	472,139	472,139
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	472,139	—	472,139	472,139

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	0円76銭	△1円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	28,812	△47,341
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	28,812	△47,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,912,923	37,912,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月11日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

アルファ監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 奥 津 泰 彦

指定社員 業務執行社員 公認会計士 磯 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。